FE0104

令和 05 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

（所得税法施行規則別表第５（８）、５（24）、５（25）、５（26）、６（1）及び６（2）関係）

提出用

【平成28年1月1日以後提出用】

署番号 01109

税務署受付印

令和　年　月　日提出

港区 税務署長 殿

事業種目：食料品製造業

整理番号：

提出者

住所又は所在地：東京都 千代田区 芝浦田町123

電話（　　）

（フリガナ）マネーテストカブ

氏名又は名称：Money Test 株式会社

個人番号又は法人番号(注)：↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄にし、ここから記載してください。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

（フリガナ）

代表者氏名印：　　㊞

調書の提出区分

新規=1 追加=2 訂正=3 無効=4：

提出媒体：1 給与　2 退職　3 報酬　4 使用　5 譲受　6 斡旋

（フリガナ）

作成担当者：

本店等一括提出：有 ○ 否 ○

翌年以降送付：

作成税理士署名押印：　　㊞

電話（　　）

税理士番号：

1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）

区分	人員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額
Ⓐ俸給、給与、賞与等の総額	8人	1人	28,900,000円	384,000円
Ⓐのうち、丙欄適用の日雇労務者の賃金			0円	0円
Ⓑ源泉徴収票を提出するもの	2人		10,400,000円	221,600円
災害減免法により徴収猶予したもの	0人	猶予税額	（摘要）	

2 退職所得の源泉徴収票合計表（316）

区分	人員	支払金額	源泉徴収税額	
Ⓐ退職手当等の総額	人	円	円	（摘要）
Ⓑのうち、源泉徴収票を提出するもの	人	円	円	

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表（309）

所得税法第204条に規定する報酬又は料金等

区分	人員 個人	人員 個人以外	支払金額	源泉徴収税額
原稿料、講演料等の報酬又は料金（1号該当）	人	人	円	円
弁護士、税理士等の報酬又は料金（2号該当）	人	人	円	円
診療報酬（3号該当）	人	人	円	円
職業野球選手、騎手、外交員等の報酬又は料金（4号該当）	人	人	円	円
芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金（5号該当）	人	人	円	円
ホステス等の報酬又は料金（6号該当）	人	人	円	円
契約金（7号該当）	人	人	円	円
賞金（8号該当）	人	人	円	円
Ⓐ計	実人	実人	円	円
Ⓑのうち、支払調書を提出するもの	人	人	円	円

区分	件数	支払金額	源泉徴収税額	（摘要）
Ⓐのうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金	件	円	円	
災害減免法により徴収猶予したもの	人員	猶予税額		
	人	円		

4 不動産の使用料等の支払調書合計表（313）

区分	人員	支払金額
Ⓐ使用料等の総額	人	円
Ⓑのうち、支払調書を提出するもの	人	円

（摘要）

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表（314）

区分	人員	支払金額
Ⓐあっせん手数料の総額	人	円
Ⓑのうち、支払調書を提出するもの	人	円

（摘要）

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表（376）

区分	人員	支払金額
Ⓐ譲受けの対価の総額	人	円
Ⓑのうち、支払調書を提出するもの	人	円

（摘要）

税務署整理欄	通信日付印	確認印	提出年月日	身元確認
			年 月 日	
			区分：A B C D E F G H	

○提出媒体欄には、法定調書の種類別にコードを記載してください。（電子＝14　FD＝15　MO＝16　CD＝17　DVD＝18　書面＝30　その他＝99）

(注)平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。